

創造性の育つまちづくり



みどり保育園  
本市初の公設民営保育園で、0歳児からの受け入れや午後8時までの延長保育、地域の子育て家庭を支援する一時保育事業を実施しています。

児童館機能に加え、学童クラブの新設や乳幼児が安全に遊べる幼児専用の部屋を設置しました。また、図書の充実にも努めました。



北原児童館



けやき小学校

平成16年1月に開校し、良質な教育を展開する学校施設機能とともに、生涯学習の拠点施設機能を有し、地域に開かれた学校づくりが行われています。

小中学校体育館大規模改造事業

保谷小、保谷第一小、保谷第二小、東伏見小、中原小、栄小、泉小、東小、ひばりが丘中、柳沢中、明保中

小中学校耐震補強事業

谷戸小、向台小、芝久保小、谷戸第二小、柳沢小、上向台小、田無第二中、田無第三中、田無第四中



完成間近の青嵐中学校

環境にやさしいまちづくり

下野谷遺跡は、関東地方でも屈指の縄文中期の集落跡として注目されています。現在、公園化に向けた整備を進めています(平成19年度開園予定)。



(仮称)下野谷遺跡公園



花いっぱい運動

市内の公園等の公共施設で展開されている「花いっぱい運動」は市民ボランティア活動に支えられた市と市民との協働による運動です。

笑顔で暮らすまちづくり



住吉福祉会館完成イメージ

住吉福祉会館の建て替えに伴い、(仮称)老人福祉センター、(仮称)こどもの総合支援センター、(仮称)女性センターの3つの機能をもつ複合施設を整備しています(平成20年度オ・ブン予定)。



介護予防検診の様子

高齢者に関するさまざまな相談ができるとともに、ささえあいネットワークをはじめとした地域活動を推進する在宅介護支援センター事業を実施しています。

活力と魅力あるまちづくり



街なかサロン(2が所開設中)

商店街・まちづくり懇談会や街なかサロン等、商店街の自主的な取り組みに対する支援や連携を深め、商店街の活性化に寄与しています。



農業体験農園(3が所開設中)

農家の方の指導を受けながら野菜の栽培や収穫ができる農業体験農園を支援しています。

安全で快適に暮らすまちづくり



はなバス

交通不便地域の解消と公共施設への利便性の向上を図り、市民の交流を促進するため、現在5路線を運行しています。



拡幅整備された市道2338号線(南町六丁目地内)

都市計画道路や市道等を整備することにより、歩行者の安全確保と地域環境の向上に努めています。

協働で拓くまちづくり

市民の発想に基づく市とNPOとの協働を推進するため、NPO企画提案事業を実施しています。



提案事業を参考に実施されている「みどりの散策路めぐり」



市ホームページ

利用者の視点に立った市ホームページのリニューアルを行い、アクセス件数が増加しました。



地域住民による下校時の子どもの見守り

「自分たちの街は自分たちで守る」との意識のもと、地域住民が連携して防犯パトロールや子どもの見守りを実施し、安心で安全なまちづくりに取り組んでいます。

～オンリーワンのまちを目指して～

西東京市5年間の歩みを紹介します

平成13年1月21日、合併により誕生し、新たな一步を踏み出した西東京市は、平成17年度末で早くも5年が経過しました。合併以来、市民の皆さんとの協働により「個性と魅力あふれるまちづくり」に取り組んでいます。合併により西東京市はどのように変わったのでしょうか。5年間を振り返り、西東京市のまちづくりについて紹介します。企画課(☎区内線1122)



西東京いこいの森公園

1 新市建設計画および総合計画の実施状況～計画的なまちづくりの推進～

新市建設計画

合併後のまちづくりのビジョンを示すとともに財政支援を受けるための根拠となる計画で、平成13年度から22年度までの10か年を計画期間としています。新市建設計画に掲げられた53事業のうち、既に46事業について実施済みあるいは実施に向けて一部着手しており、5年間の事業費総額は約292億円です。(なお、平成15年度に新市建設計画を変更し、15事業を追加しました。)

総合計画

まちづくりを総合的かつ計画的に進めていくため、新市建設計画を包含するとともに、新たな市民ニーズを踏まえて策定された計画で、平成16年度から25年度までの10か年を計画期間としています。平成16年度、17年度の実施計画ベースの事業費総額は約152億円です。

2 合併に伴う財政支援と経費削減の状況～新市のまちづくりに対する財政支援と着実に進む経費の削減～

合併に伴う財政支援の状況 国や東京都も新市のまちづくりを応援!

市では、国や東京都からの合併に伴う財政支援を活用し、新市のまちづくりを進めています。国都支出金(補助金・交付金) 平成12～14年度で12億6,800万円が交付されました。地方交付税 普通交付税の算定の特例(合併算定替)や特別交付税により5年間で約104億7,100万円の財政効果がありました。合併特例債 新市建設計画に基づく特に必要な建設事業に対して認められる地方債(借金)で、上限額320億円のうち5年間で約148億6,100万円を活用しました。

合併による経費削減効果(普通会計) 5年間の削減効果は57億7,500万円!

市では、合併を「究極の行財政改革」と位置づけ、積極的な経費の削減に取り組んでいます。人件費 一般職職員178人の削減や、議員定数の減等により、5年間で46億6,800万円を削減しました。事務経費 電算システムの統合による削減の一方、清掃事業や給食調理業務の民間委託化を進め、効率的な行政運営に努めたことにより、5年間で3億400万円増加しました。東京都への消防事務委託事業 1市分となったことにより、5年間で14億1,100万円を削減しました。

国や東京都の財政支援と、合併による経費削減効果を有効に活用して、新市のまちづくりが行われているんだね!

3ページでは、5年間のまちづくりの一例を紹介します...



合併に伴う国および東京都からの財政支援や合併によって生み出された財源を効果的に活用し、市民参加条例に基づく市民の皆さんの協力を得ながら、総合計画事業の推進により市民サービスの向上に努めてきました。